

- 地域情報プラットフォーム標準仕様・中間標準レイアウト仕様については、市区町村が個別にシステムを調達することを前提に、ベンダ等による協議会により、データ形式の標準を定め、自治体業務システムに係る標準化を推進。

## 地域情報プラットフォーム標準仕様の開発・保守・普及

・(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC) において、標準推進委員会を設け、自治体業務システムに係る標準化の推進

### 標準推進委員会

(委員長：齊藤 忠夫 東大名誉教授  
副委員長：北九州市、(株)日立製作所)

〔地域情報プラットフォーム標準仕様の  
開発・保守・普及〕

**標準仕様WG**  
(主査：富士通)

**教育・校務WG**  
(主査：富士通)

#### 【アドバイザー】

大山 永昭：東工大教授、柴崎 亮介：東大教授、  
須藤 修：東大教授、  
藤村 裕一：鳴門教育大准教授、  
目黒 公郎：東大教授

【会員】(自治体、学識経験者、民間企業等)  
823団体 (2019年5月1日現在)

## 中間標準レイアウト仕様の維持管理

・総務省において公開、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) において維持・管理

### 中間標準レイアウト仕様の維持管理に関する検討委員会 (4回/年)

法令改正等に係る維持管理及び普及促進施策の審議・決定

#### 【委員】

- ・地方公共団体有識者
- ・前年度 J-LIS自治体クラウド導入団体支援事業 助成団体
- ・総務省：情報流通行政局 地方情報化推進室、  
自治行政局 地域情報政策室
- ・一般財団法人全国地域情報化推進協会
- ・地方公共団体情報システム機構

#### 【オブザーバー】

- ・当該年度 J-LIS自治体クラウド導入団体支援事業 助成団体
- ・株式会社HARP

#### 【事務局】地方公共団体情報システム機構

【コンソーシアム (委託事業者：(株)日立製作所、日本電気(株)、  
富士通(株))】

仕様の維持管理 (改定) に関する実務を担当

【協力事業者 (市町村向け業務システムパッケージ事業者が参加 (登録事業者30社))】

仕様の変更内容 (改定案原案) の確認及び具申